



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

財務レポート

2010

平成21事業年度

平成21年4月1日～平成22年3月31日



技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents

国立大学法人会計の特徴・仕組み

	国立大学法人会計の特徴	1
---	-------------	---

	国立大学会計の仕組み・財務諸表について	2
---	---------------------	---

平成21事業年度決算について

	貸借対照表の概要について	3
---	--------------	---

	損益計算書の概要について	4
--	--------------	---

	キャッシュ・フロー計算書の概要について	5
---	---------------------	---

	利益の処分等に関する書類の概要について	6
---	---------------------	---

	国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について	7
---	--------------------------	---

	決算報告書の概要について	8
---	--------------	---

	教育・研究等の財務状況について	9
---	-----------------	---

第Ⅰ期中期目標期間の財務分析等について

	第Ⅰ期中期目標期間の財務分析	11
---	----------------	----

	第Ⅰ期中期目標期間の財務指標一覧	14
---	------------------	----

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費: 国から拠出された用途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

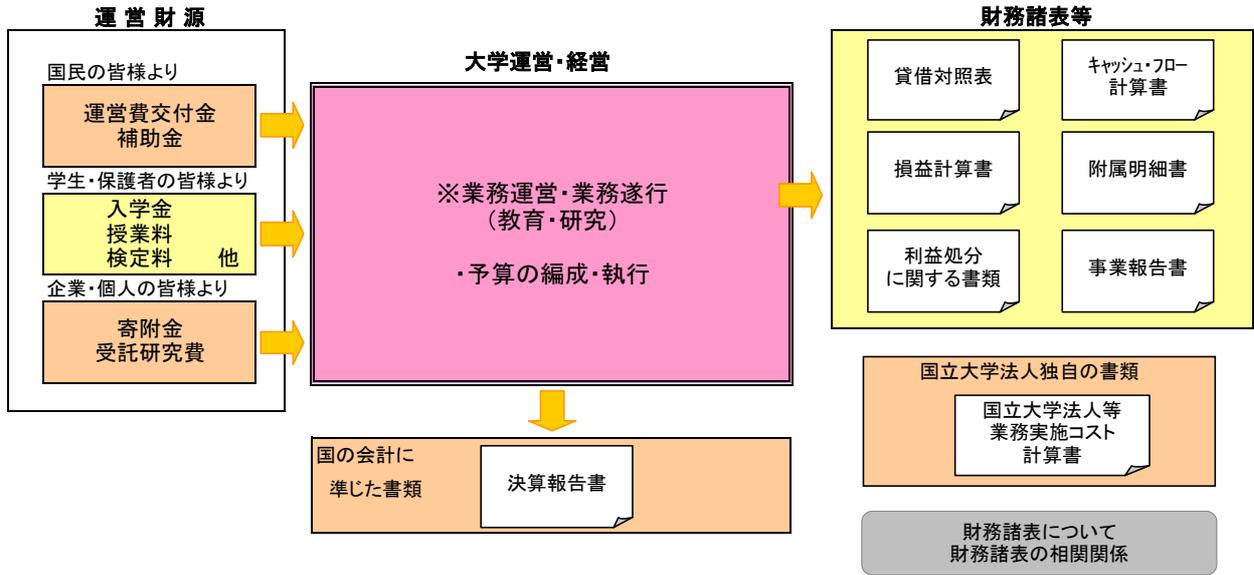
寄附金: 寄附者が事前にその用途を特定したり、国立大学法人がその用途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

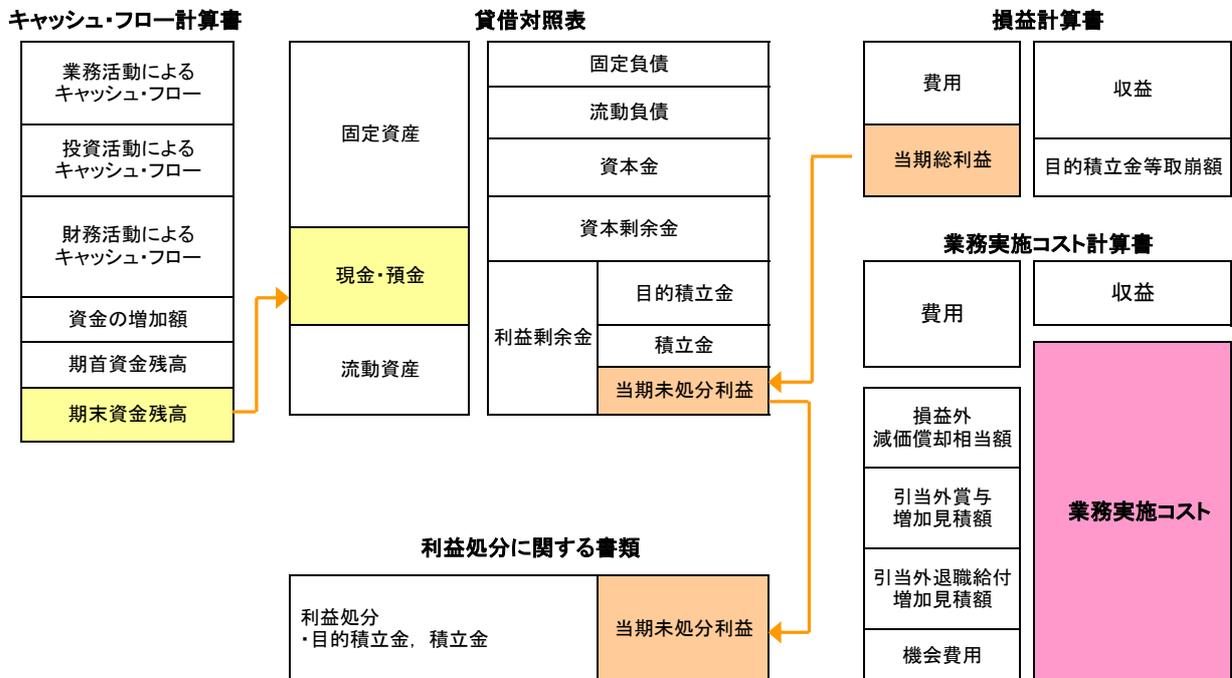
国立大学法人の会計の仕組み



財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(国立大学法人の場合は毎年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

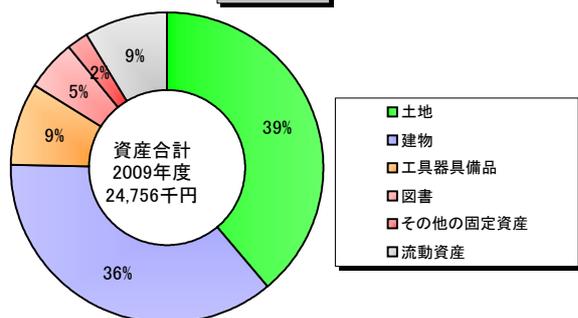
貸借対照表[概要]

(単位:百万円)

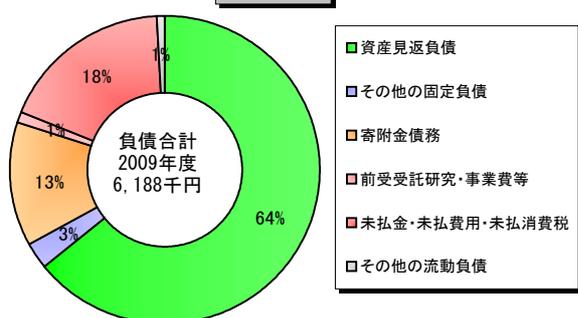
資産の部	2008年度	2009年度	増 減	負債の部	2008年度	2009年度	増 減
I. 固定資産	21,079	22,627	1,548	I. 固定負債	2,675	4,143	1,468
1. 有形固定資産	20,980	22,554	1,574	資産見返負債	2,492	3,978	1,486
土地	9,639	9,639	0	長期前受受託研究費等	12	9	△3
建物	8,898	9,006	108	長期借入金	159	147	△12
構築物	222	247	25	長期未払金	13	8	△5
機械装置	46	40	△6	II. 流動負債	2,671	2,045	△626
工具器具備品	870	2,116	1,246	運営費交付金債務	223	-	△223
図書	1,295	1,281	△14	寄附金債務	773	807	34
美術品・收藏品	6	6	0	前受受託研究・事業費等	56	71	15
車両運搬具	2	2	0	預り金	72	43	△29
建設仮勘定	1	216	215	一年内返済予定長期借入金	11	11	0
2. 無形固定資産	60	72	12	未払金・未払費用・未払消費税	1,534	1,112	△422
特許権	9	7	△2	負債合計	5,345	6,188	843
ソフトウェア	18	20	2	純資産の部	2008年度	2009年度	増 減
電話加入権	1	1	0	I. 資本金	18,444	18,444	0
特許権仮勘定	32	44	12	政府資本金	18,444	18,444	0
3. 投資その他の資産	40	-	△40	II. 資本剰余金	△301	△159	142
長期性預金	40	-	△40	資本剰余金	2,652	3,316	664
II. 流動資産	2,630	2,129	△501	損益外減価償却累計額(-)	△2,953	△3,475	△522
現金及び預金	2,531	2,031	△500	III. 利益剰余金	221	283	62
未収入金・未収消費税	84	92	8	教育研究環境整備目的積立金	134	-	△134
たな卸資産	2	1	△1	積立金	59	71	12
前渡金	1	4	3	当期末処分利益	28	212	184
未収収益	2	0	△2	(うち当期総利益)	28	212	184
その他流動資産	10	1	△9	純資産合計	18,364	18,568	204
資産合計	23,709	24,756	1,047	負債・純資産合計	23,709	24,756	1,047

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



【主な増減理由】

資産の部

資産の約91%は土地、建物等の固定資産で構成されており、資産全体としては前年度と比べ1,047百万円増加しています。

主な増加要因としては、有形固定資産において、短期滞在研究者宿泊施設の新設、補助金財源による工具器具備品の購入など1,574百万円増の22,554百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、目的積立金財源により関係整備等を行ったことにより預金が減少したことなど、流動資産が501百万円減の2,129百万円となったことが挙げられます。

負債の部

負債は将来的に返済義務を負う債務(未払金等)と返済義務の不要の会計処理上の債務(資産見返債務等)があります。負債全体としては前年度と比べ、843百万円増加しています。

運営費交付金、寄附金、複数年契約の受託研究等は受領時に一旦負債として整理されるため、毎年増減します。

主な増加要因としては、固定資産取得に伴う見返勘定の増加等により、固定負債が1,486百万円増の4,143百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、期末未払金の減少、運営費交付金債務の減少等による流動負債が626百万円減の2,045百万円となったことなどが挙げられます。

純資産の部

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。純資産全体としては前年度と比べ、204百万円増加しています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした施設整備により、142百万円増の△159百万円となったことなどが挙げられます。

2. 損益計算書の概要について

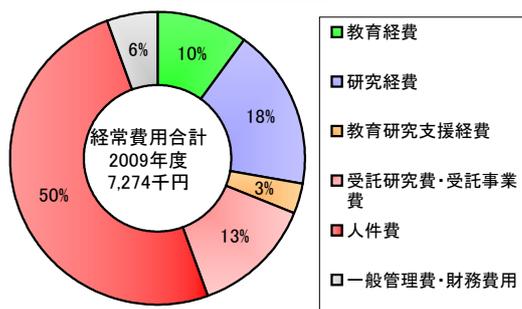
損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

損益計算書[概要]

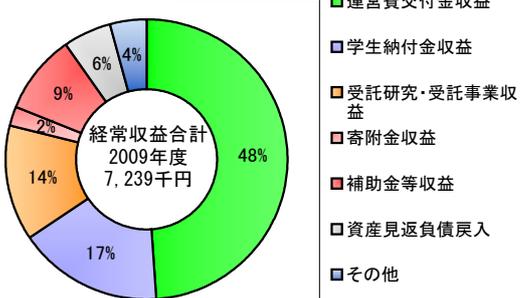
	2008年度	2009年度	増減
経常費用	6,902	7,274	372
業務費	6,578	6,862	284
教育経費	611	732	121
研究経費	1,119	1,281	162
教育研究支援経費	161	249	88
受託研究費・受託事業費	1,060	971	△89
人件費	3,628	3,629	1
一般管理費	323	409	86
財務費用	1	3	2
経常収益	6,917	7,239	322
運営費交付金収益	3,566	3,534	△32
学生納付金収益	1,263	1,206	△57
公開講座収益	4	0	△4
受託研究・受託事業収益	1,069	978	△91
寄附金収益	162	161	△1
補助金等収益	253	648	395
施設費収益	45	81	36
資産見返負債戻入	392	407	15
財務収益	4	2	△2
雑益	160	222	62
経常利益	15	△35	△50
臨時損失	4	4	0
固定資産除去損	4	4	0
臨時利益	4	201	197
運営費交付金収益	-	197	197
資産見返負債戻入	4	4	0
徴収不能引当金戻入益	-	1	1
臨時損益	0	197	197
当期純利益	15	163	148
目的積立金取崩額	13	49	36
当期総利益	28	212	184

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ、372百万円増加しています。国立大学法人は費用を教育・研究などの目的別に分類することになっており、主な増減理由は以下のとおりです。

- <教育経費>
授業料免除の拡充、学生宿舎の環境整備等による増加。
- <研究・支援経費・一般管理費>
補助金交付増等による増加。
- <受託研究費>
受託研究契約の補助金への切替による減少。
- <人件費>
職員への退職給付の支給減による減少。

経常収益

前年度と比べ、322百万円増加しています。主な増加要因としては、補助金交付増による補助金収益の増加、ライフライン工事等の実施による施設費収益の増加、前年度に新築した学生宿舎における入居学生増加による財産貸付料収入の増加などが挙げられます。

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	473	1,469	996
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,876	△2,359	△483
人件費支出	△3,969	△3,844	125
その他の業務支出	△387	△451	△64
運営費交付金収入	3,578	4,068	490
授業料収入	1,022	1,011	△11
入学金収入	204	213	9
検定料収入	43	44	1
受託研究等収入	1,082	930	△152
受託事業等収入	63	47	△16
補助金等収入	274	1,420	1,146
寄附金収入	258	179	△79
その他収入	183	211	28
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△1,534	△728
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の償還による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△2,798	△1,685
無形固定資産の取得による支出	△13	△17	△4
定期預金への預入による支出	△4,200	△4,200	0
定期預金からの払戻による収入	4,100	4,600	500
施設費による収入	412	872	460
利息及び配当金の受取額	7	9	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	79	△75	△154
長期借入の返済による支出	-	△11	△11
長期借入による収入	170	-	△170
リース債務の返済による支出	△89	△60	29
利息の支払額	△1	△3	△2
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△254	△140	114
VI 資金期首残高	2,385	2,131	△254
VII 資金期末残高	2,131	1,991	△140

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています。(投資活動にかかる資金の流れを表示しています。)

定期預金の預入れ、満期払戻し等により、キャッシュの流れは活性化されています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる「定期預金(40百万円)」は含まれないため、その分一致しないこととなります。

4. 利益の処分等に関する書類の概要について

利益の処分等に関する書類

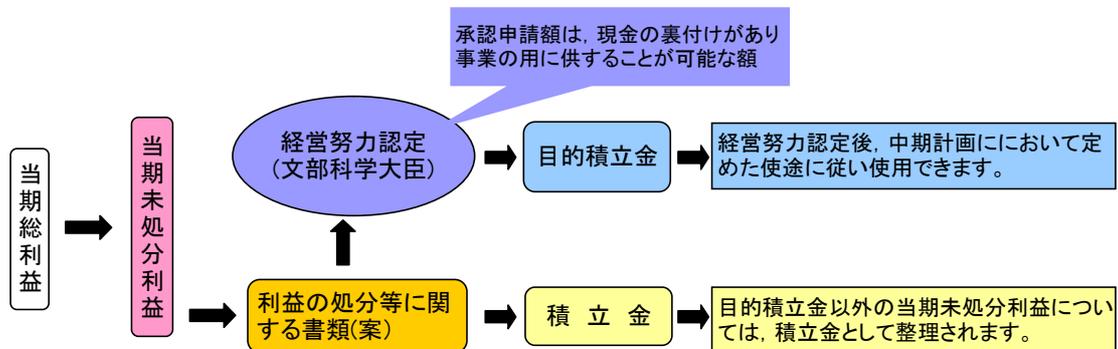
(単位:円)

I 当期未処分利益		212,216,140
当期総利益	212,216,140	
II 利益処分額		
積立金		212,216,140

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

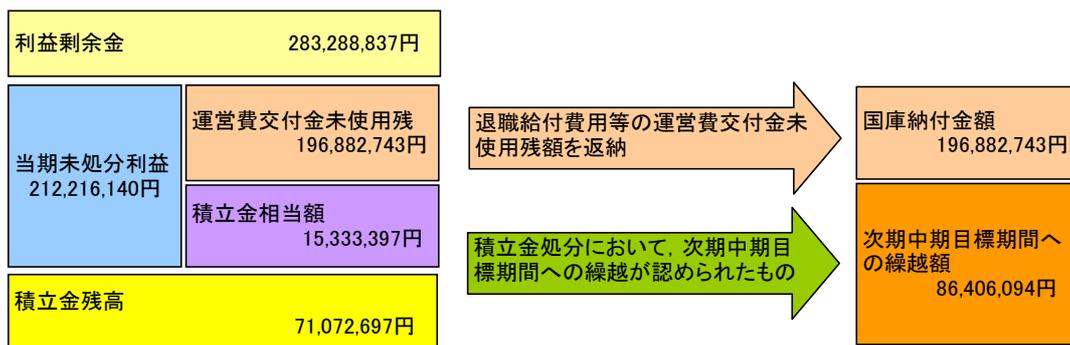
利益処分等の流れ

●通常の事業年度



●中期目標期間の最終事業年度

最終年度である21年度は、国庫納付計算書を作成し、主務大臣の承認を受けた金額を次期中期目標の財源として繰り越し、残額を国庫へ返納することとなります。



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	増減
I 業務費用	4,208	4,666	458
(1)損益計算書上の費用	6,906	7,277	371
業務費	6,578	6,862	284
一般管理費	323	409	86
財務費用	1	3	2
臨時損失	4	4	0
(2)(控除)自己収入等	△2,698	△2,612	86
II 損益外減価償却等相当額(※1)	494	491	△3
III 引当外賞与増加見積額	△19	△4	15
IV 引当外退職給付増加見積額(※2)	△11	3	14
V 機会費用(※3)	269	315	46
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	32	67	35
政府出資の機会費用	237	248	11
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,941	5,471	530

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。
『I』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。
『II～IV』 国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。
『V』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。
『VII』 本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは5,471百万円となっています。

(※1) 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。
このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2) 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。
しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3) 機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。
国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成21年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,293	4,291	△2	
施設整備費補助金	420	844	424	
補助金等収入	303	1,425	1,122	研究拠点形成費補助金, 科学技術総合推進費補助金, 設備整備費補助金の新規獲得による増加
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	28	0	
自己収入	1,421	1,493	72	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,242	1,268	26	入学料収入の増加, 検定料収入の増加
雑収入	179	225	46	補助金間接経費受入増等による
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,280	2,023	743	前年度繰越額等による
目的積立金取崩	98	150	52	目的積立金財源による事業実施等による
計	7,843	10,254	2,411	
支出				
業務費	5,025	4,947	△78	
教育研究経費	5,025	4,947	△78	人件費支出抑制等
一般管理費	773	776	3	
施設整備費	448	872	424	
補助金等	303	1,425	1,122	研究拠点形成費補助金, 科学技術総合推進費補助金, 設備整備費補助金の新規獲得による増加
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,280	1,151	△129	翌年度繰越額等による
長期借入金償還金	14	14	0	
計	7,843	9,185	1,342	
収入－支出	0	1,069	1,069	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育に関する財務指標

【業務費全体に対する教育経費の比率】

教育活動の活発さを判断するための指標となります。
教育に要した経費は、732,081千円であり、授業料免除、授業に必要な経費、教育設備の改修等に使用され、業務費全体に対する教育経費の占める割合は、対前年度比において、1.4%増加しております。

区分	2008年度	2009年度
教育経費 (千円)	611,062	732,081
業務費 (千円)	6,577,927	6,861,628
業務費対教育経費	9.3%	10.7%

(計算式)業務費対教育経費比率=教育経費÷業務費×100

※上記教育経費については、
・教育活動に要する人件費
・附属図書館に係る経費、教育用コンピュータシステム経費(教育研究支援経費)
を加味していない数値であり、また、減価償却費を含んでいることに留意する必要があります。

授業料・入学料の免除

学生・保護者の皆様の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の皆様の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果を期待して、学業成績が優秀と認められる学生に対しても、授業料・入学料の免除を行っています。
対前年度比においても、増加しており、積極的な免除を行うよう努めております。

(授業料・入学料の免除額)

2008年度 (千円)	81,867
2009年度 (千円)	98,501
増減 (千円)	16,634

学生納付金

学生・保護者の皆様から、納付していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果の学生納付金収益は、経常収益全体の16.7%と、大きな割合を占めております。

(国立大学法人会計に特有な会計処理等により、ご納付金額と若干異なります。)

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金割合	16.7%
---------	-------

(単位:千円)

経常収益	7,238,880
学生納付金収益	1,206,411

(内訳)

授業料収益	946,705
入学金収益	215,915
検定料収益	43,791

(計算式)学生納付金収益÷経常収益×100

学生納付金

(単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

2 研究に関する財務状況

業務費全体に対する研究経費の比率

研究活動の活発さを判断するための指標となります。
運営費交付金の1%削減に鑑み、2008年度に引き続き、教員当たり研究経費を10%削減している状況ではありますが、業務費対研究経費は増加しており、高い水準を推移しています。

(単位:千円)	2008年度	2009年度
研究経費(千円)	1,118,681	1,280,741
業務費(千円)	6,577,927	6,861,628
業務費対研究経費	17.0%	18.7%

(計算式)業務費対研究経費比率=研究経費÷業務費×100

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、教員の実員が少なくなっていることから、一人当たりの研究経費は、対前年度比で増加していることになり、この面でも研究活動の活発さにおける水準の高さを示していることとなります。

(単位:千円)	2008年度	2009年度
研究経費	1,118,681	1,280,741
教員の実員	214	211
教員当たり研究経費	5,227	6,070

(計算式)教員当たり教育経費=研究経費÷教員実員

教員当たり広義研究経費

研究経費に受託研究費等や科学研究費補助金等を加え、教員一人当たりの広義の研究経費を計算してみると、対前年度比で増加しております。

(単位:千円)	2008年度	2009年度
広義研究経費	2,508,100	2,688,166
教員の実員	214	211
教員当広義研究経費	11,720	12,740

(計算式)(研究経費+受託研究・事業等+科学研究費補助金等)÷教員実員

※上記研究経費については、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また、減価償却費等を含む計数から算出されていることに留意する必要があります。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、国からの競争的資金に相当する補助金、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

世界規模での不況にもかかわらず、企業等の皆様からの積極的なご協力により、高い水準での外部資金の受入れを行うことができ、外部資金比率(経常収益に対する外部資金の占める割合)が全国立大学法人中で第5位である15.7%となっております。

今後も、研究戦略室における情報発信をはじめとした様々な施策を通じ、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	2008年度	2009年度
受託研究収益	1,015,052	917,791
受託事業収益	53,695	59,894
寄附金収益	162,089	160,617
経常収益	6,917,145	7,238,880
外部資金比率	17.8%	15.7%

(計算式)(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「環境省廃棄物処理等科学研究費補助金」及び「厚生労働省補助金」の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

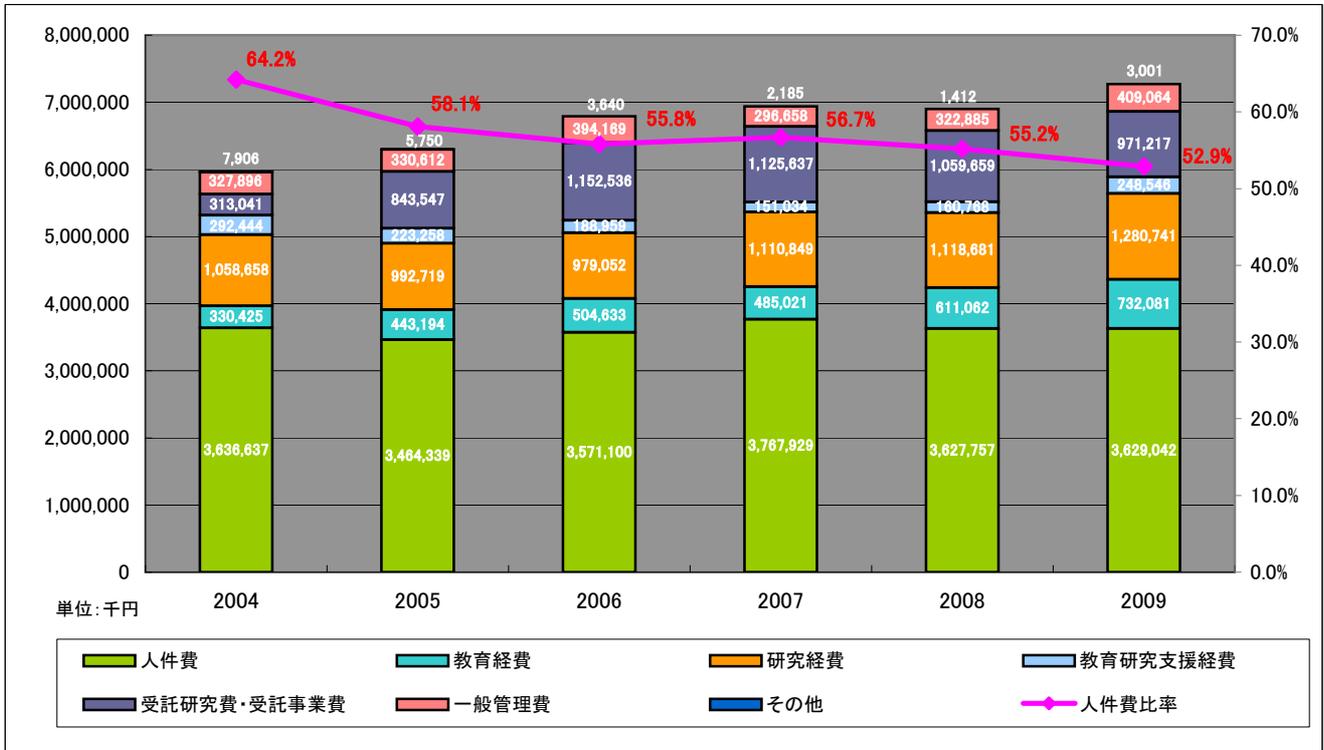
科学研究費補助金の受入金額・件数とも対前年度比で増加しており、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

(科学研究費補助金の受入実績)	2008年度	2009年度
受入金額 (千円)	382,656	495,677
受入件数	144件	160件

1. 第 I 期中期目標期間の財務分析

経常費用

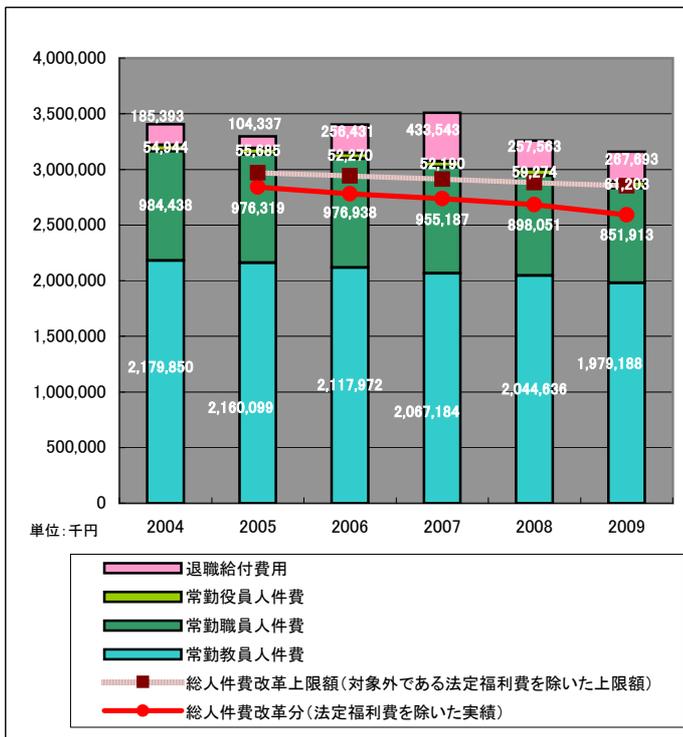
2008年度を除き年々増加しています。標準的運営費交付金は毎年削減されていますが、特別教育研究経費新規事業の獲得や外部資金の獲得に努めること等により、費用が増加したことが挙げられます。中期目標期間後半は授業料免除の拡充や学生宿舎の環境整備により教育経費が増加しております。



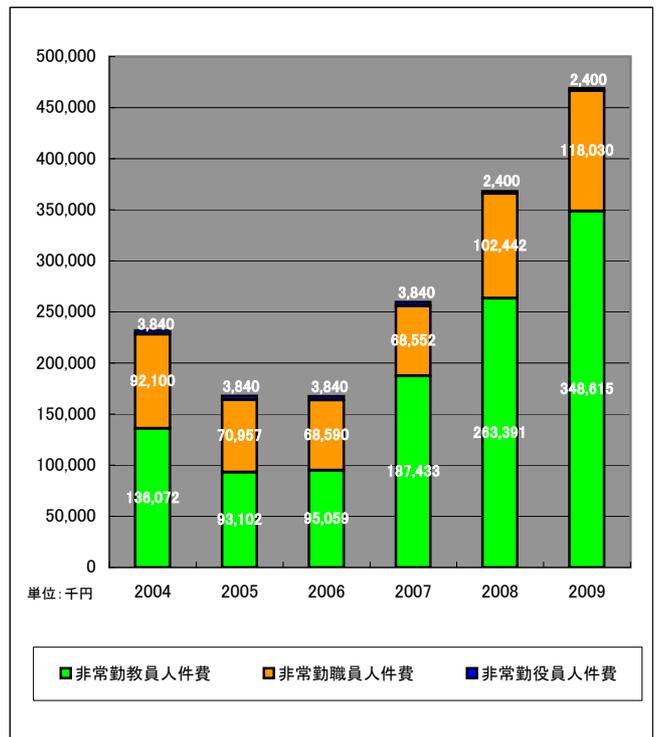
1. 人件費について

教員及び事務職員の不補充による人事計画や人員管理、事務局組織の再編に基づくポストの削減、早期退職制度の実施により人件費の抑制を図りました。その結果、2009年度までに、国家公務員の総人件費改革により、2005年度の人件費予算相当額の4%以上の削減目標を大幅に上回る12.7%の削減を達成しております。近年は非常勤教員人件費が増加していますが、特別教育研究経費や補助金の新規獲得によるものです。

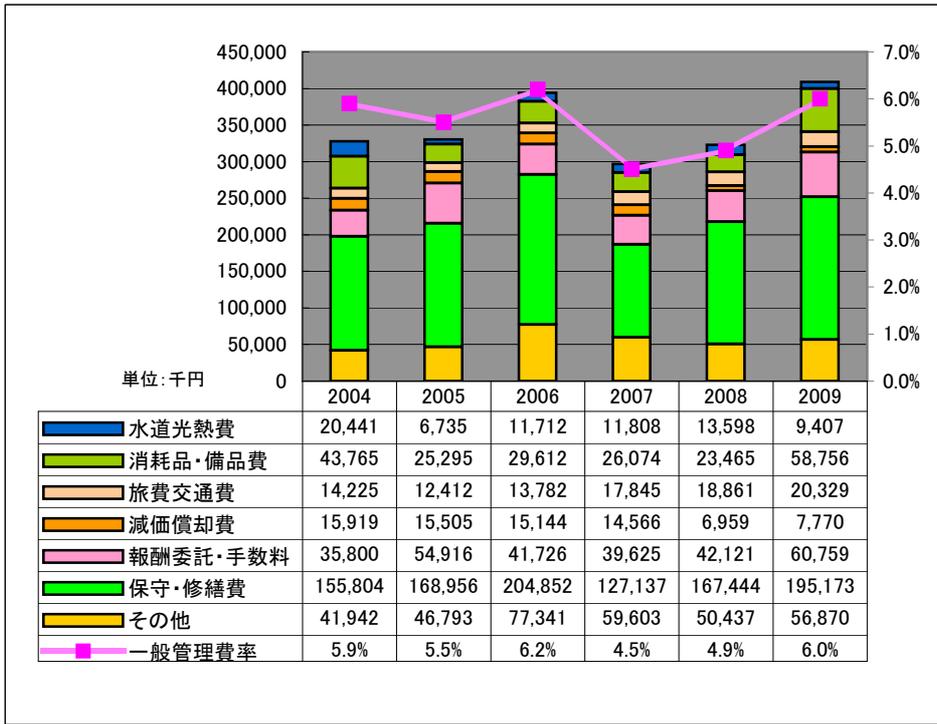
(1) 常勤人件費



(2) 非常勤人件費



2. 一般管理費

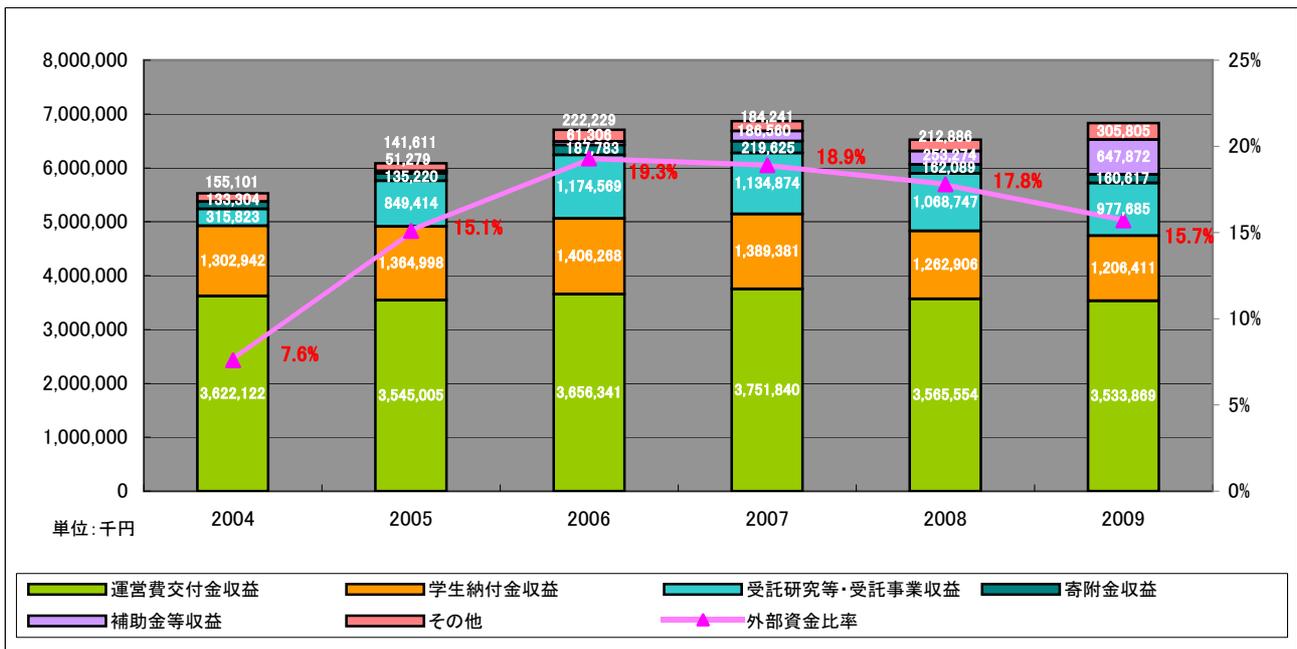


- ・電気供給契約や年間保守契約等の複数年契約化の実施
- ・夏季全学一斉休業や空調機、照明器具の高効率器具への取替、太陽光発電設備の設置等による省エネルギー対策の実施
- ・電子会議への移行によるペーパーレス化の実施
- ・「再利用可能資産に係る情報提供」による什器等の新規購入の抑制

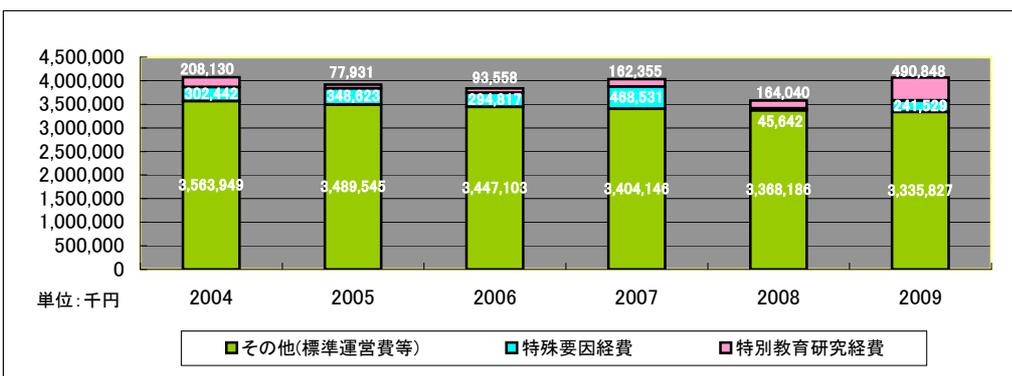
などの取組により管理費抑制を図っています。補助金の交付額の増加等による一時的な増加が見られますが、依然として低い水準で推移しております。外部資金間接経費等の措置状況が、項目毎、年度毎の増減に反映される場合があります。

経常収益

2008年を除き年々増加しています。運営費交付金の減少に伴い、外部資金の獲得に努めるだけでなく、入学希望者増加対策や安全確実な資金運用等により収益の確保に努めています。

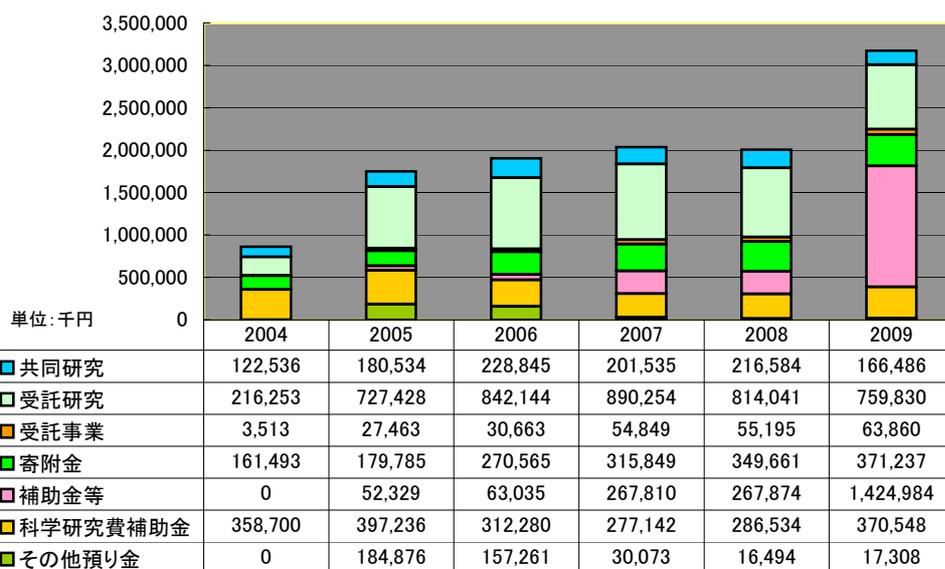


1. 運営費交付金



いわゆる「骨太の方針2006」により、運営費交付金(特別教育研究経費、特殊要因経費(退職手当等)を除く対象経費)が、対前年度比▲1%とされ、2009年度までの削減対象額は1.5億円強となります。

2. 外部資金



積極的な外部資金獲得への取組により、外部資金比率は全国立大学法人の中で上位となっております(2007年度は第1位、2008年度は第3位、2009年度は第5位)。

近年は、科学技術振興調整費をはじめとする、国からの委託事業の補助金化により補助金が増加しております。

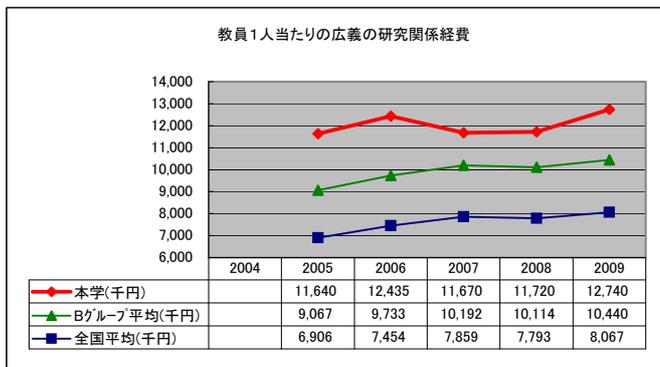
2. 第I期中期目標期間の財務指標一覧

財務指標	指標の説明	指標	本学の状況																																			
発展性																																						
外部資金比率 【損益計算書】	$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$ <p> 経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。 外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに、教育研究活動の質的充実に資することにもなります。 </p>	外部資金比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金(千円)</td> <td>449,127</td> <td>984,634</td> <td>1,362,352</td> <td>1,354,499</td> <td>1,230,836</td> <td>1,138,302</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>7.6%</td> <td>15.1%</td> <td>19.3%</td> <td>18.9%</td> <td>17.8%</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>9.8%</td> <td>12.4%</td> <td>14.2%</td> <td>15.9%</td> <td>15.6%</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>6.6%</td> <td>7.6%</td> <td>8.4%</td> <td>9.1%</td> <td>9.3%</td> <td>8.9%</td> </tr> </tbody> </table>		2004	2005	2006	2007	2008	2009	外部資金(千円)	449,127	984,634	1,362,352	1,354,499	1,230,836	1,138,302	本学	7.6%	15.1%	19.3%	18.9%	17.8%	15.7%	Bグループ平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%	全国平均	6.6%	7.6%	8.4%	9.1%	9.3%	8.9%	近年は、一部国からの委託費が補助金化したこともあり、受入額は通減傾向ですが、依然として高い数値を保っており、国立大学法人中で”2007年度は第1位、2008年度は第3位、2009年度は第5位”と、Bグループ平均と比較しても、高いものといえます。
	2004	2005	2006	2007	2008	2009																																
外部資金(千円)	449,127	984,634	1,362,352	1,354,499	1,230,836	1,138,302																																
本学	7.6%	15.1%	19.3%	18.9%	17.8%	15.7%																																
Bグループ平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%																																
全国平均	6.6%	7.6%	8.4%	9.1%	9.3%	8.9%																																
活動性																																						
業務費対研究経費 【損益計算書】	$\frac{\text{業務費}}{\text{研究経費}} \times 100$ <p> 研究経費が業務費に占める割合を示す指標。 </p>	業務費対研究経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費(千円)</td> <td>1,058,658</td> <td>992,719</td> <td>979,052</td> <td>1,110,849</td> <td>1,118,681</td> <td>1,280,741</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>19.0%</td> <td>16.6%</td> <td>15.3%</td> <td>16.7%</td> <td>17.0%</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>13.3%</td> <td>13.4%</td> <td>12.9%</td> <td>13.3%</td> <td>14.0%</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>8.4%</td> <td>8.5%</td> <td>8.6%</td> <td>8.8%</td> <td>9.1%</td> <td>9.5%</td> </tr> </tbody> </table>		2004	2005	2006	2007	2008	2009	研究経費(千円)	1,058,658	992,719	979,052	1,110,849	1,118,681	1,280,741	本学	19.0%	16.6%	15.3%	16.7%	17.0%	18.7%	Bグループ平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%	全国平均	8.4%	8.5%	8.6%	8.8%	9.1%	9.5%	いずれの年も国立大学平均、Bグループ平均を上回っており、国立大学法人中で”2008年度は第4位、2009年度は第2位”と高い数値を示しています。
	2004	2005	2006	2007	2008	2009																																
研究経費(千円)	1,058,658	992,719	979,052	1,110,849	1,118,681	1,280,741																																
本学	19.0%	16.6%	15.3%	16.7%	17.0%	18.7%																																
Bグループ平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%																																
全国平均	8.4%	8.5%	8.6%	8.8%	9.1%	9.5%																																
業務費対教育経費 【損益計算書】	$\frac{\text{業務費}}{\text{教育経費}} \times 100$ <p> 教育経費が業務費に占める割合を示す指標。 </p>	業務費対教育経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費(千円)</td> <td>330,425</td> <td>443,194</td> <td>504,633</td> <td>485,021</td> <td>611,062</td> <td>732,081</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>5.9%</td> <td>7.4%</td> <td>7.9%</td> <td>7.3%</td> <td>9.3%</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>8.5%</td> <td>9.4%</td> <td>9.6%</td> <td>10.5%</td> <td>10.9%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>4.8%</td> <td>5.2%</td> <td>5.4%</td> <td>5.6%</td> <td>5.8%</td> <td>6.5%</td> </tr> </tbody> </table>		2004	2005	2006	2007	2008	2009	教育経費(千円)	330,425	443,194	504,633	485,021	611,062	732,081	本学	5.9%	7.4%	7.9%	7.3%	9.3%	10.7%	Bグループ平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%	全国平均	4.8%	5.2%	5.4%	5.6%	5.8%	6.5%	いずれの年もBグループ平均を下回っておりますが、近年は上昇傾向でとなっております。
	2004	2005	2006	2007	2008	2009																																
教育経費(千円)	330,425	443,194	504,633	485,021	611,062	732,081																																
本学	5.9%	7.4%	7.9%	7.3%	9.3%	10.7%																																
Bグループ平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%																																
全国平均	4.8%	5.2%	5.4%	5.6%	5.8%	6.5%																																
教員当研究経費 【損益計算書】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数}}$ <p> 教員一人当たりいくらの研究経費がかかっているかを表し、大学における研究活動の活発さを判断する指標。 </p>	教員当研究経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費(千円)</td> <td>1,058,658</td> <td>992,719</td> <td>979,052</td> <td>1,110,849</td> <td>1,118,681</td> <td>1,280,741</td> </tr> <tr> <td>本学(千円)</td> <td>4,970</td> <td>4,705</td> <td>4,640</td> <td>5,072</td> <td>5,227</td> <td>6,069</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均(千円)</td> <td>3,470</td> <td>3,651</td> <td>3,631</td> <td>3,946</td> <td>4,216</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>全国平均(千円)</td> <td>2,719</td> <td>2,826</td> <td>2,931</td> <td>3,119</td> <td>3,263</td> <td>3,480</td> </tr> </tbody> </table>		2004	2005	2006	2007	2008	2009	研究経費(千円)	1,058,658	992,719	979,052	1,110,849	1,118,681	1,280,741	本学(千円)	4,970	4,705	4,640	5,072	5,227	6,069	Bグループ平均(千円)	3,470	3,651	3,631	3,946	4,216	4,750	全国平均(千円)	2,719	2,826	2,931	3,119	3,263	3,480	教員当たり研究経費を10%削減をしている状況においても、補助金の獲得等により高い水準で推移しており、いずれの年も国立大学平均、Bグループ平均とも上回っております。
	2004	2005	2006	2007	2008	2009																																
研究経費(千円)	1,058,658	992,719	979,052	1,110,849	1,118,681	1,280,741																																
本学(千円)	4,970	4,705	4,640	5,072	5,227	6,069																																
Bグループ平均(千円)	3,470	3,651	3,631	3,946	4,216	4,750																																
全国平均(千円)	2,719	2,826	2,931	3,119	3,263	3,480																																

運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費
 教員数

教員1人当たりの広義の研究関係経費
 【損益計算書】

教員当たりの広義研究経費を示す指標。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。



いずれの年も全国立大学平均、Bグループ平均とも上回っており、近年は全国的に減少傾向にも関わらず、高い数値を示しています。

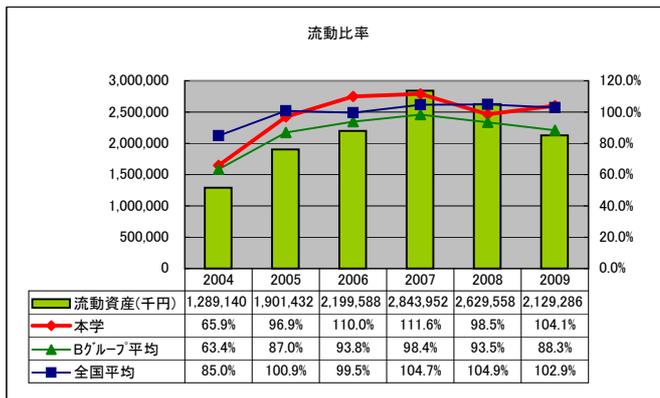
※2004年は文部科学省プレス発表資料に未掲載のため計上していません

健全性(安全性)

流動資産
 流動負債 × 100

流動比率
 【貸借対照表】

当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。

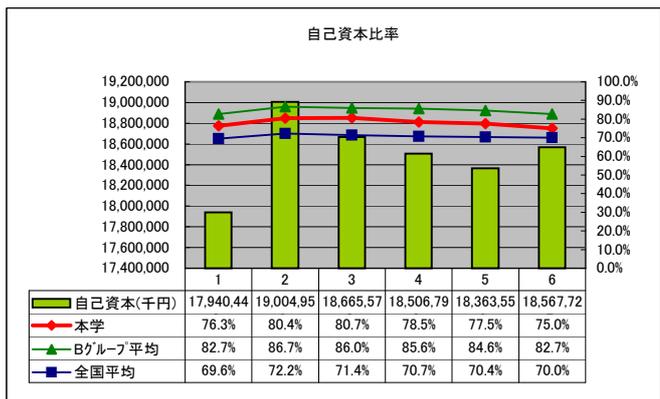


概ね全国立大学平均と同程度ですが、Bグループ平均を常に上回っております。

純資産
 (負債+純資産) × 100

自己資本比率
 【貸借対照表】

自己資本の総資産に対する割合を表す指標で、この数値が大きいほど健全性が高い。



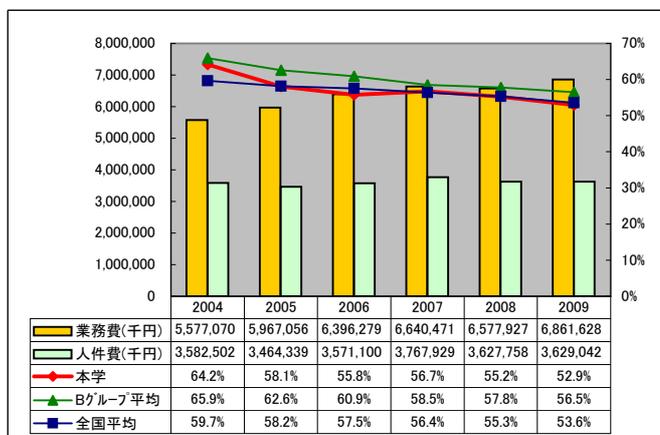
近年は目的積立金を財源とした資産の損益外減価償却の増加等により、自己資本比率は減少しておりますが、僅かな変動になっております。

効率性

人件費
 業務費 × 100

人件費比率
 【損益計算書】

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

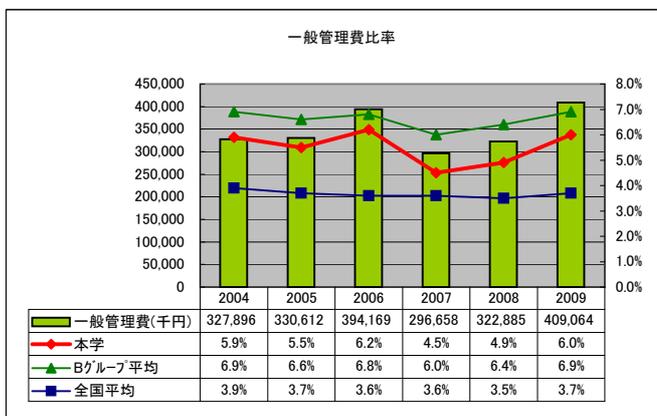


職員人件費の減少等により、着実に人件費を削減し、全国立大学平均、Bグループ平均を下回る数値となっており、業務の効率性を高めております。

一般管理費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



補助金の交付額の増加等により、一時的な増加が見られますが、Bグループ平均と比較して依然として低い水準で推移しております。

※【Bグループ13大学】

医科学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学



技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務グループ決算係

(TEL)0532-44-6526

(FAX)0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 **豊橋技術科学大学**